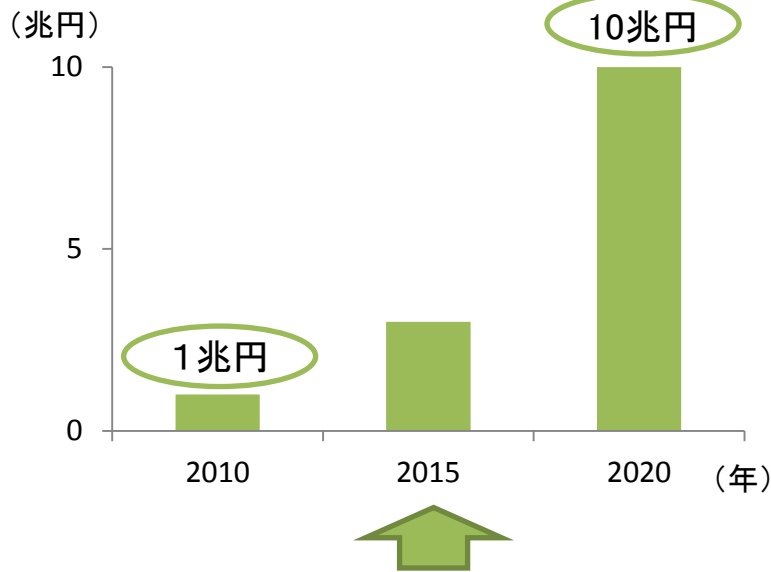


- 「日本再生戦略」の「日本再生の4大プロジェクト」の一つである農林漁業の分野においては、農林漁業者の所得の増大・地域活力の向上につながる、6次産業化の市場規模拡大が求められている。
- これを実現するためには、6次産業化の担い手として、意欲ある若者の参入や6次産業化に取り組む者のスキルアップを図ることが必要であり、「日本再生戦略」の目標年次である2020年において、キャリア段位認定者数の合計を4万人程度とすることを目標とする。

<6次産業化の市場規模拡大の目標>



市場規模を拡大するためには、意欲ある若者の参入の促進、農林漁業者・食品産業者等のスキルアップ、関連業種からの参入促進が必要

<キャリア段位制度の目標>

- 2020年に市場規模が10兆円に拡大した場合の6次産業化分野における雇用数は、約50万人と試算。
6次産業化に従事する農業者・常勤雇用者の現在値（16万人）とのギャップは34万人。
- 6次産業化に従事する農業者等のうち、多角化・複合化し、より企業的な経営が必要な農産物加工等に取り組む農業者の割合が、現在約12%であることを踏まえ、2020年におけるキャリア段位認定者数の合計の目標を、34万人の12%である4万人程度と設定。
- 目標の達成に向け、制度創設後3年間で1万人程度、2015年度以降は各年度5,000人程度のキャリア段位認定者の育成をめざす。
- キャリア段位制度の普及を図るため、本WGにおいて、教育機関・研修機関、職業訓練制度との連携等を検討。
- これらにより、6次産業化分野の市場拡大と雇用創出に寄与。

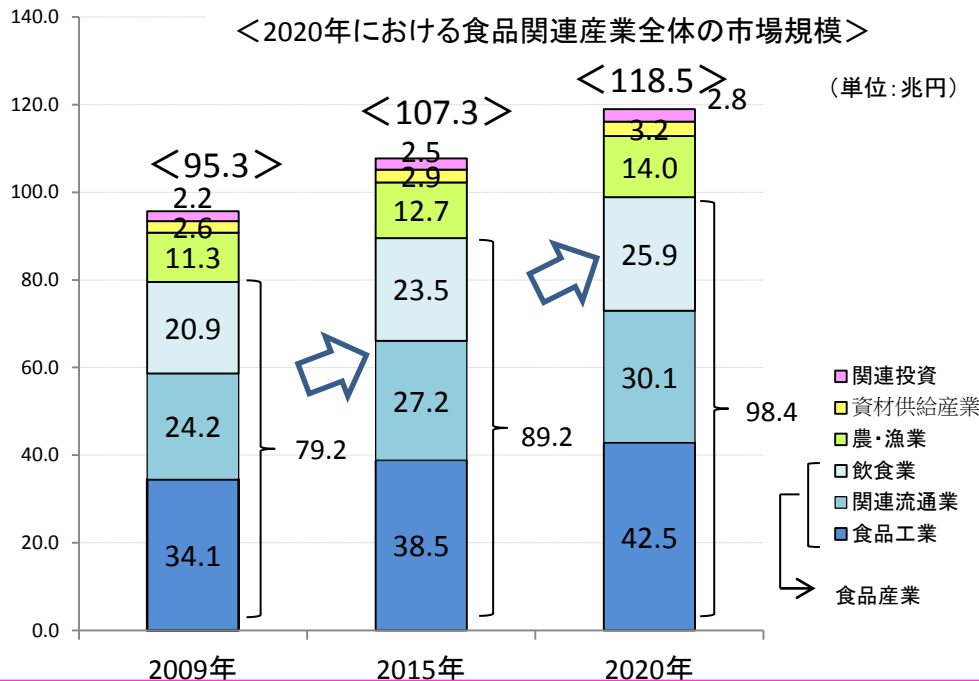
※ 市場規模の目標値は、日本再生戦略（平成24年7月閣議決定）、食品産業の将来ビジョン（平成24年3月農林水産省公表）から抜粋。

※ 市場規模拡大に係る新規雇用数は、中小企業実態基本調査をもとに試算。

※ 6次産業化に従事する農業者・常勤雇用者数は、農林業センサス及び農林水産省資料をもとに試算。

食品産業の持続的発展に向けた共通の目標

＜2020年における食品関連産業全体の市場規模＞



食品関連産業全体の共通の目標

官民が適切に役割を分担し、連携して課題に取り組んでいくため、共通の目標を設定。

- ①「食品関連産業全体の市場規模の拡大」
- ②「農林漁業の成長産業化」

この目標は、政府全体の成長戦略における目標「毎年の実質経済成長率2%」を視野に入れつつ、食品関連産業が我が国最大の産業セクターの一つであることを踏まえ設定。

なお、目標の達成状況等を定期的に検証し、その評価や食品産業をめぐる国内外の状況変化を踏まえつつ、取組や施策の見直し・改善を図る。

1 食品関連産業全体の市場規模の拡大にかかるとの目標

※市場規模は
国内生産額

食品関連産業の国内生産額

95兆円(2009年) → 107兆円(2015年) → 120兆円(2020年)

※ 毎年、年率2%程度の経済成長を続けることで、2020年までに市場規模を120兆円に拡大。

国内市場においては、健康・介護向け市場や朝食市場等を主なターゲットとして新たな付加価値を生み出し、潜在的需要を掘り起こす等によりその深耕を図る。

海外市場においては、アジアの中・高所得者層の増加や食の外部化に対応した商品を開発・販売するなど、成長するアジア市場の需要を確実に取り込む。

2 農林漁業成長産業化の目標

① **6次産業の市場規模 1兆円(2010年) → 10兆円(2020年)**

② **農林水産物・食品の輸出額：4,500億円(2011年) → 1兆円(2020年)**

③ **農林水産業を基盤とした新事業の創出：6兆円(2020年)**

異業種の事業者、研究機関等とのネットワーク化や、地域資源のフル活用による研究開発、人材育成等を通じ、6次産業化や輸出、新事業の創出等を推進。

こうした取組により、多様な国産農林水産物や地域の食文化を背景とする独創的な食品、サービスを生み出し、新たな需要を掘り起こすなどにより、農林漁業の成長産業化を目指す。

食の6次産業化プロデューサーのキャリア段位制度の主なターゲット（案）

○ キャリア段位による6次産業化分野のキャリアパス・成功モデルの明確化により、意欲ある若者等の参入促進、6次産業化の実践者のスキルアップ、関連業種からの参入促進を図り、6次産業化分野の市場拡大と雇用創出に寄与する。

○ 意欲ある若者等の参入

青年新規就農者をはじめとする
農林漁業者

農業大学校、農業高校、
農学部等の卒業生

○ 6次産業化の実践者のスキルアップ

- ・ 農業生産関連事業を行っている農業者 8.6万人
 - ・ 農業生産関連事業における雇用者(常雇い)※ 7.0万人
- 15.6万人

このうち、食に関して多角化・複合化し、より企業的経営が必要な
加工、観光農園、農家民宿、レストランに取り組む農業者

2.0万人 約12%

※ 「農業関連事業における総雇用者数(16.7万人)」×「常雇いの比率(約4割:農林業センサスにおける農業生産等を行う組織経営体の雇用者数における常雇い比率)」による推計値

※ 「農業生産関連事業」とは、農産物加工、直接販売、貸農園、観光農園、農家民宿、農家レストラン、海外輸出である。

○ 関連業種からの参入

2次・3次産業者
(食品製造業者、流通・小売業者等)

コンサルタント等
(自治体職員、農業技術士、フードコーディネーター、食農連携コーディネーター等)